

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格がある有価証券については、期末日の市場価格に基づく時価により行っております。

(2) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、取得したリース物件の価額が重要性に乏しいため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって行っております。

(3) 引当金の計上基準

役員退職給付引当金：役員等及び評議員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末における退職給付に係る要支給額に相当する金額を計上しております。

奨学生選考委員退職給付引当金：奨学生選考委員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末における退職給付に係る要支給額に相当する金額を計上しております。

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法は定額法を採用しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,040,222,000	0	0	1,040,222,000
投資有価証券	28,000,825,000	939,625,000	0	28,940,450,000
小 計	29,041,047,000	939,625,000	0	29,980,672,000
特定資産				
役員退職給付引当資産	12,500,000	1,800,000	2,500,000	11,800,000
奨学給付金引当資産	386,940,000	308,820,000	257,340,000	438,420,000
R6奨学金給付安定化準備資金	130,000,000	0	130,000,000	0
R7奨学金給付安定化準備資金	0	129,000,000	0	129,000,000
選考委員退職給付引当資産	3,600,000	680,000	630,000	3,650,000
小 計	533,040,000	440,300,000	390,470,000	582,870,000
合 計	29,574,087,000	1,379,925,000	390,470,000	30,563,542,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,040,222,000	(1,040,222,000)	(0)	(0)
投資有価証券	28,940,450,000	(28,940,450,000)	(0)	(0)
小 計	29,980,672,000	(29,980,672,000)	(0)	(0)
特定資産				
役員退職給付引当資産	11,800,000	(0)	(0)	(11,800,000)
奨学給付金引当資産	438,420,000	(0)	(0)	(438,420,000)
R7奨学金給付安定化準備資金	129,000,000	(0)	(129,000,000)	(0)
選考委員退職給付引当資産	3,650,000	(0)	(0)	(3,650,000)
小 計	582,870,000	(0)	(129,000,000)	(453,870,000)
合 計	30,563,542,000	(29,980,672,000)	(129,000,000)	(453,870,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,236,924	1,236,924	0
什器備品	1,786,628	1,508,189	278,439
合 計	3,023,552	2,745,113	278,439